

令和元年度

三豊市病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三監第 77 号
令和2年8月17日

三豊市長 山下 昭史 様

三豊市監査委員 片桐 正文

三豊市監査委員 三宅 静雄

令和元年度三豊市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度三豊市病院事業会計決算とその付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

病 院 事 業 会 計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
I 永康病院事業会計		
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状況	10
II 西香川病院事業会計		
1	事業の概要	14
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	18
4	財政状況	21
第6	ま と め	24

《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
 - 「-」・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・ 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・ 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和元年度三豊市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度三豊市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、また、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

I 永康病院事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

・ 入院外来患者数

(単位：人・%)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	前年度比較	前 年 度 対 比
入 院	延 人 数	26,441	28,004	29,775	34,307	△ 1,563	94.4
	1 日 平 均	72.2	76.7	81.6	94.0	△ 4.5	94.1
外 来	延 人 数	34,366	36,029	41,041	44,156	△ 1,663	95.4
	1 日 平 均	140.8	147.7	168.2	181.7	△ 6.9	95.3

病院施設の状況は、診療科 6科、病床数 199床(うち 42床が休床)で、入院患者延人数は前年度と比較して 1,563人(5.6%)減少、外来患者延人数も、1,663人(4.6%)減少している。

・ 診療科別入院患者数

(単位：人・%)

診療科	年度	元年度		30年度		前年度比較	前 年 度 対 比
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
一 般		11,293	42.7	11,212	40.0	81	100.7
精 神 科		8,434	31.9	9,982	35.7	△ 1,548	84.5
療 養 (医療)		6,714	25.4	6,810	24.3	△ 96	98.6
療 養 (介護)		0	—	0	—	0	—
合 計		26,441	100.0	28,004	100.0	△ 1,563	94.4

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、一般で 81人増加しているものの、精神科で 1,548人、療養(医療)で 96人減少している。全体では前年度に比べ、1,563人の減少となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人・%)

診療科	年度	元年度		30年度		前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	前年度対比
内 科		12,867	37.4	13,572	37.7	△ 705	94.8
外 科		465	1.4	613	1.7	△ 148	75.9
整 形 外 科		11,503	33.5	12,556	34.8	△ 1,053	91.6
耳 鼻 咽 喉 科		2,328	6.8	2,449	6.8	△ 121	95.1
精 神 科		6,814	19.8	6,476	18.0	338	105.2
眼 科		389	1.1	363	1.0	26	107.2
合 計		34,366	100.0	36,029	100.0	△ 1,663	95.4

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 1,663人(4.6%)減少している。診療科別の比較では、精神科で 338人、眼科で 26人増加しているものの、内科で 705人、外科で 148人、整形外科で 1,053人、耳鼻咽喉科で 121人減少している。

また、構成比率では内科が 37.4%、整形外科が 33.5%と二つの診療科で全体の約 7割以上を占めている。

・病床利用状況

(単位：人・%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率
一般病床 50 床 (休床 42) (92)	30.9	61.8 (33.6)	30.7	33.4	0.2	28.4 (0.2)
療養病床 48 床	18.3	38.1	18.7	39.0	△ 0.4	△ 0.9
精神病床 59 床	23.0	39.0	27.3	46.3	△ 4.3	△ 7.3
合 計 157 床 (休床 42) (199)	72.2	46.0 (36.3)	76.7	38.6	△ 4.5	7.4 (△ 2.3)

病床利用率は、前年度に比べ一般病床で増加しているが、療養病床及び精神病床で減少している。全体でも 157床で7.4%増加(199床で2.3%減少)し、1日平均患者数も 4.5人減少している。これは、一般病床の休床によるところが大きいと思われる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・ 収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,550,000,000	1,188,714,146	△ 361,285,854	76.7
医 業 収 益	1,370,515,000	1,019,795,650	△ 350,719,350	74.4
医 業 外 収 益	148,550,000	149,332,441	782,441	100.5
訪 問 看 護 事 業 収 益	30,933,000	19,311,892	△ 11,621,108	62.4
特 別 収 益	2,000	274,163	272,163	13708.2

・ 収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,550,000,000	1,460,810,246	89,189,754	94.2
医 業 費 用	1,481,933,000	1,388,343,857	93,589,143	93.7
医 業 外 費 用	29,423,000	42,703,180	△ 13,280,180	145.1
訪 問 看 護 事 業 費 用	35,933,000	29,569,435	6,363,565	82.3
特 別 損 失	600,000	193,774	406,226	32.3
予 備 費	2,111,000	0	2,111,000	0.0

事業収益の決算額は 11億8,871万4,146円で予算額に対して収入割合 76.7%、事業費用の決算額は 14億6,081万246円で支出割合 94.2%となり、本年度は損失が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・ 資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	286,669,000	286,709,000	40,000	100.0
企 業 債	212,400,000	212,400,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	57,469,000	57,469,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
寄 附 金	0	40,000	40,000	0.0
固定資産売却代金	0	0	0	0.0
他 会 計 出 資 金	16,800,000	16,800,000	0	100.0

・ 資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執 行 率
資 本 的 支 出	381,314,000	373,602,513	7,711,487	98.0
建 設 改 良 費	362,364,000	354,653,553	7,710,447	97.9
企 業 債 償 還 金	18,950,000	18,948,960	1,040	100.0

資本的収入の決算額は 2億8,670万9,000円で、予算額に対し 100.0%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 3億7,360万2,513円で、支出割合は 98.0%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、8,689万3,513円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 5,820万7,469円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,868万6,044円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,013,821,127	85.8	1,058,937,177	88.2	△ 45,116,050	95.7
入 院 収 益	538,033,003	45.6	567,316,184	47.2	△ 29,283,181	94.8
外 来 収 益	256,538,738	21.7	281,935,725	23.5	△ 25,396,987	91.0
その他医業収益	219,249,386	18.5	209,685,268	17.5	9,564,118	104.6
医 業 外 収 益	149,008,726	12.6	123,325,772	10.3	25,682,954	120.8
受取利息及び配当金	826,665	0.1	1,196,862	0.1	△ 370,197	69.1
他会計負担金	109,029,000	9.2	96,817,000	8.1	12,212,000	112.6
補 助 金	0	—	0	—	0	—
他会計補助金	21,503,000	1.8	7,321,000	0.6	14,182,000	293.7
患者外給食収益	862,620	0.1	780,857	0.1	81,763	110.5
その他医業外収益	3,899,906	0.3	2,583,102	0.2	1,316,804	151.0
長期前受金戻入	12,887,535	1.1	14,626,951	1.2	△ 1,739,416	88.1
訪問看護事業収益	19,309,921	1.6	18,284,572	1.5	1,025,349	105.6
訪問看護診療収益	8,782,378	0.7	6,925,141	0.6	1,857,237	126.8
訪問看護介護収益	8,296,392	0.7	7,224,989	0.6	1,071,403	114.8
訪問看護利用料収益	1,948,011	0.2	1,586,442	0.1	361,569	122.8
その他事業収益	140	0.0	0	0.0	140	皆増
他会計負担金	0	0.0	2,239,000	0.2	△ 2,239,000	皆減
他会計補助金	283,000	0.0	309,000	0.0	△ 26,000	91.6
特 別 利 益	274,163	0.0	0	0.0	274,163	皆増
過年度損益修正益	274,163	0.0	0	0.0	274,163	皆増
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	1,182,413,937	100.0	1,200,547,521	100.0	△ 18,133,584	98.5

医業収益は10億1,382万1,127円で総収益の85.8%を占め、前年度と比較すると構成比は2.4%減少しており、入院・外来収益の減少に伴い4,511万6,050円(4.3%)減少している。

医業外収益で2,568万2,954円(20.8%)及び訪問看護事業収益で102万5,349円(5.6%)増加したものの、総収益は1,813万3,584円減少して11億8,241万3,937円となっている。

・患者1人1日当たりの診療収益

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
入 院	20,348	20,258	90	100.4
外 来	7,465	7,825	△ 360	95.4

(2) 費用

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	1,363,292,776	93.6	1,346,545,074	95.3	16,747,702	101.2
給 与 費	934,711,816	64.2	922,952,460	65.3	11,759,356	101.3
材 料 費	143,695,225	9.9	164,514,412	11.6	△ 20,819,187	87.3
経 費	223,287,930	15.3	210,701,011	14.9	12,586,919	106.0
減 価 償 却 費	37,564,532	2.6	41,906,196	3.0	△ 4,341,664	89.6
資 産 減 耗 費	0	0.0	4,181,028	0.3	△ 4,181,028	皆減
研 究 研 修 費	24,033,273	1.6	2,289,967	0.2	21,743,306	1049.5
医 業 外 費 用	64,161,301	4.4	36,465,045	2.6	27,696,256	176.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,824,358	0.2	3,198,138	0.2	△ 373,780	88.3
雑 損 失	61,336,943	4.2	33,266,907	2.4	28,070,036	184.4
訪 問 看 護 事 業 費 用	29,408,584	2.0	28,410,311	2.0	998,273	103.5
給 与 費	27,858,107	1.9	26,907,978	1.9	950,129	103.5
経 費	1,538,686	0.1	1,476,736	0.1	61,950	104.2
材 料 費	0	—	0	—	0	—
研 究 研 修 費	649	0.0	25,597	0.0	△ 24,948	2.5
雑 損 失	11,142	0.0	0	—	11,142	皆増
特 別 損 失	193,774	0.0	892,710	0.1	△ 698,936	21.7
過 年 度 損 益 修 正 損	193,774	0.0	892,710	0.1	△ 698,936	21.7
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	1,457,056,435	100.0	1,412,313,140	100.0	44,743,295	103.2

医業費用は、前年度に比べ 1,674万7,702円(1.2%)増加して、13億6,329万2,776円となっている。そのうち給与費の占める割合は、総費用の 64.2%で前年度と比べ 1,175万9,356円(1.3%)増加している。

医業外費用は、前年度と比べ 2,769万6,256円(76.0%)増加して、6,416万1,301円となっている。

訪問看護事業費用は、2,940万8,584円で、そのうち給与費の占める割合は、総費用の 1.9%で前年度と比べ 95万129円(3.5%)増加している。

(3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	1,182,413,937	1,200,547,521	△ 18,133,584	98.5
経常収益※1 (B)	1,182,139,774	1,200,547,521	△ 18,407,747	98.5
医 業 収 益 (C)	1,013,821,127	1,058,937,177	△ 45,116,050	95.7
総 費 用 (D)	1,457,056,435	1,412,313,140	44,743,295	103.2
経常費用※2 (E)	1,456,862,661	1,411,420,430	45,442,231	103.2
医 業 費 用 (F)	1,363,292,776	1,346,545,074	16,747,702	101.2
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	△ 274,642,498	△ 211,765,619	△ 62,876,879	129.7
経常利益 (△経常損失) (B)-(E)	△ 274,722,887	△ 210,872,909	△ 63,849,978	130.3
医業利益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 349,471,649	△ 287,607,897	△ 61,863,752	121.5
総収支比率 (A)/(D)	81.2	85.0	△ 3.8	/
経常収支比率 (B)/(E)	81.1	85.1	△ 4.0	
医業収支比率 (C)/(F)	74.4	78.6	△ 4.2	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護事業収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護事業費用

令和元年度の経営収支は、総収益 11億8,241万3,937円に対し総費用 14億5,705万6,435円で、差引き 2億7,464万2,498円の純損失となっている。総収支比率は 81.2%で、前年度を 3.8%下回っている。

(4) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
過 年 度 分	3,242,653	3,299,529	△ 56,876	98.3
現 年 度 分	2,175,819	5,227,844	△ 3,052,025	41.6
合 計	5,418,472	8,527,373	△ 3,108,901	63.5

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は5万6,876円(1.7%)減少、現年度分も 305万2,025円(58.4%)減少している。

(5) 経営分析

・ 人件費

(単位：人・円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
職 員 数	84	83	82	年度末職員数
人 件 費	934,711,816	922,952,460	888,685,009	
人件費対総費用比率	64.2	65.4	64.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	92.2	87.2	81.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

・ 減価償却費

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
減 価 償 却 費	37,564,532	41,906,196	45,649,519	
減価償却費対総費用比率	2.6	3.0	3.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	3.7	4.0	4.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	1,135,829,653	847,426,676	865,492,299	年度末現在

・ 支払利息

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
支 払 利 息	2,824,358	3,198,138	3,625,239	
支払利息対総費用比率	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
企 業 債	317,470,740	124,019,700	130,102,216	年度末企業債未償還残高

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		元年度	30年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	1,135,829,653	847,426,676	288,402,977
	有形固定資産	1,135,829,653	847,426,676	288,402,977
	土地	230,542,772	226,931,312	3,611,460
	建物	493,559,821	514,321,846	△ 20,762,025
	構築物	9,028,486	9,772,132	△ 743,646
	器械備品	221,110,629	82,788,880	138,321,749
	車両	1,179,414	1,580,024	△ 400,610
	建設仮勘定	180,408,531	12,032,482	168,376,049
	流 動 資 産	801,335,078	974,935,473	△ 173,600,395
	現金及び預金	646,514,522	830,756,457	△ 184,241,935
	未収金	148,624,512	137,512,290	11,112,222
	貯蔵品	4,511,433	6,246,630	△ 1,735,197
	前払費用	1,684,611	408,000	1,276,611
	仮払金	0	12,096	皆減
	資 産 合 計	1,937,164,731	1,822,362,149	114,802,582

資産合計は 19億3,716万4,731円で、前年度と比較し 1億1,480万2,582円増加している。このうち固定資産は 2億8,840万2,977円増加している。これは、器械備品（電子カルテシステム等）の整備によるものである。

流動資産は、現金及び預金の減少により 1億7,360万395円の減少となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		元年度	30年度	対前年度
負 債 の 部	固 定 負 債	297,142,342	105,070,740	192,071,602
	企業債	297,142,342	105,070,740	192,071,602
	流 動 負 債	274,462,620	138,510,607	135,952,013
	企業債	20,328,398	18,948,960	1,379,438
	未払金	194,713,516	59,277,186	135,436,330
	引当金	57,571,000	57,189,000	382,000
	その他流動負債	1,849,706	3,095,461	△ 1,245,755
	繰 延 収 益	233,178,669	188,557,204	44,621,465
	長期前受金	855,792,907	798,283,907	57,509,000
	長期前受金収益化累計額	△ 622,614,238	△ 609,726,703	△ 12,887,535
負 債 合 計		804,783,631	432,138,551	372,645,080
資 本 の 部	資 本 金	208,868,489	192,068,489	16,800,000
	資本金	208,868,489	192,068,489	16,800,000
	剰 余 金	923,512,611	1,198,155,109	△ 274,642,498
	資本剰余金	893,262,516	893,262,516	0
	寄付金	1,100,000	1,100,000	0
	補助金	800,877,834	800,877,834	0
	その他資本剰余金	91,284,682	91,284,682	0
	利益剰余金	30,250,095	304,892,593	△ 274,642,498
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	60,000,000	60,000,000	0
	利益積立金	10,000,000	10,000,000	0
	当年度未処分利益剰余金 (△は 未処理欠損金)	△ 39,749,905	234,892,593	△ 274,642,498
資 本 合 計		1,132,381,100	1,390,223,598	△ 257,842,498
負 債 及 び 資 本 の 合 計		1,937,164,731	1,822,362,149	114,802,582

負債合計は 8億478万3,631円で、固定負債、流動負債、繰延収益の増加により 3億7,264万5,080円増加している。資本合計は 11億3,238万1,100円で、利益剰余金の減少により、2億5,784万2,498円の減少となっている。

負債及び資本の合計は 19億3,716万4,731円となり、前年度に比べ 1億1,480万2,582円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 274,642,498	△ 211,765,619	△ 62,876,879
減価償却費	37,564,532	41,906,196	△ 4,341,664
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	382,000	△ 653,000	1,035,000
固定資産除却損	0	1,888,700	△ 1,888,700
受取利息及び受取配当金	△ 826,665	△ 1,196,862	370,197
長期前受金戻入額	△ 12,887,535	△ 14,626,951	1,739,416
支払利息	2,824,358	3,198,138	△ 373,780
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,112,222	6,757,264	△ 17,869,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,735,197	△ 1,515,472	3,250,669
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,276,611	△ 408,000	△ 868,611
仮払金の増減額 (△は増加)	12,096	△ 12,096	24,192
未払金の増減額 (△は減少)	5,784,655	△ 5,230,198	11,014,853
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,245,755	295,452	△ 1,541,207
小 計	△ 253,688,448	△ 181,362,448	△ 72,326,000
利息及び配当金の受取額	826,665	1,196,862	△ 370,197
利息の支払額	△ 2,824,358	△ 3,198,138	373,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,686,141	△ 183,363,724	△ 72,322,417
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 196,315,834	△ 17,355,307	△ 178,960,527
寄附金による収入	40,000	0	皆増
一般会計負担金による収入	57,469,000	18,872,000	38,597,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,806,834	1,516,693	△ 140,323,527
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	212,400,000	11,000,000	201,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,948,960	△ 17,082,516	△ 1,866,444
出資金による収入	16,800,000	0	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,251,040	△ 6,082,516	216,333,556
資金増減額 (△は減少)	△ 184,241,935	△ 187,929,547	3,687,612
資金期首残高	830,756,457	1,018,686,004	△ 187,929,547
資金期末残高	646,514,522	830,756,457	△ 184,241,935

業務活動によるキャッシュ・フローは 2億5,568万6,141円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは 1億3,880万6,834円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 2億1,025万1,040円の資金流入となり、本年度における資金減少額は 1億8,424万1,935円、資金期末残高は 6億4,651万4,522円となっている。

(4) 財務比率等

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
① 自己資本構成比率	70.5	86.6	87.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固 定 比 率	83.2	53.7	48.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
③ 流 動 比 率	292.0	703.9	872.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④ 企業債元金償還金対減価償却額比率	50.4	40.8	57.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
⑤ 不良債務比率	△ 52.0	△ 79.0	△ 94.3	$\frac{\text{流動負債}-\text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$

- ① 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は70.5%で、前年度を16.1%下回っている。
- ② 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は83.2%で、前年度を29.5%上回っている。
- ③ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。当年度は292.0%で理想比率を上回っている。
- ④ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
- ⑤ 不良債務比率は、医業収益に占める不良債務額で、この比率が低いほど経営状態は良好と言える。

Ⅱ 西香川病院事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

病院運営にあたっては、一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金收受を行う利用料金制を導入している。

・ 入院外来患者数

(単位：人・%)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	前年度比較	前年度対比
入 院	延 人 数	53,256	53,447	53,477	53,653	△ 191	99.6
	1 日 平 均	145.5	146.4	146.5	147.0	△ 0.9	99.4
外 来	延 人 数	26,438	29,477	29,575	30,578	△ 3,039	89.7
	1 日 平 均	110.2	120.8	121.2	125.8	△ 10.6	91.2

患者数を前年度と比較すると、入院患者延人数は 191人(0.4%)減少し、外来患者延人数は 3,039人(10.3%)減少している。

・ 診療科別入院患者数

(単位：人・%)

診療科	年度	元年度		30年度		前年度比較	前年度対比
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
精 神 科		21,199	39.8	21,348	40.0	△ 149	99.3
療 養 (医療)		21,453	40.3	21,560	40.3	△ 107	99.5
療 養 (介護)		10,604	19.9	10,539	19.7	65	100.6
合 計		53,256	100.0	53,447	100.0	△ 191	99.6

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ精神科で 149人(0.7%)、療養(医療)で 107人(0.5%)減少し、療養(介護)で 65人(0.6%)増加している。

・ 診療科別外来患者数

(単位：人・%)

診療科	年度	元年度		30年度		前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	前年度対比
内 科		4,043	15.3	4,955	16.8	△ 912	81.6
リ ハ ビ リ 科		1,731	6.6	3,908	13.2	△ 2,177	44.3
精 神 科		5,768	21.8	5,767	19.6	1	100.0
デ イ ケ ア		14,896	56.3	14,847	50.4	49	100.3
合 計		26,438	100.0	29,477	100.0	△ 3,039	89.7

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ内科で 912人(18.4%)、リハビリ科で 2,177人(55.7%)減少、精神科で 1人(0.0%)、デイケアで 49人(0.3%)増加し、全体では 3,039人(10.3%)減少し 26,438人となっている。

・ 病床利用率

(単位：人・%)

区 分		元年度		30年度		前年度比較	
		1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率
療養病床	90 床	87.6	97.3	87.9	97.7	△ 0.3	△ 0.4
精神病床	60 床	57.9	96.5	58.5	97.5	△ 0.6	△ 1.0
合 計	150 床	145.5	97.0	146.4	97.6	△ 0.9	△ 0.6

病床利用率は、前年度に比べ療養病床、精神病床ともに減少となり、全体では0.6%減少、1日平均患者数も減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	219,715,000	219,797,075	82,075	100.0
医 業 収 益	1,800,000	1,887,600	87,600	104.9
医 業 外 収 益	217,914,000	217,909,475	△ 4,525	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

・収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	196,087,000	194,893,885	1,193,115	99.4
医 業 費 用	187,671,000	186,481,635	1,189,365	99.4
医 業 外 費 用	8,413,000	8,412,250	750	100.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0

事業収益の決算額は 2億1,979万7,075円で予算額に対しほぼ 100.0%の収入割合、事業費用の決算額は 1億9,489万3,885円で 99.4%の支出割合となり、当年度も純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・ 資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	87,246,000	86,394,340	△ 851,660	99.0
企 業 債	30,200,000	30,200,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	15,876,000	15,876,000	0	100.0
基 金 負 担 金	13,071,000	12,319,340	△ 751,660	94.2
補 助 金	27,999,000	27,999,000	0	100.0
寄 付 金	100,000	0	△ 100,000	0.0

・ 資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	130,148,000	129,388,142	759,858	99.4
建 設 改 良 費	71,277,000	70,518,340	758,660	98.9
企 業 債 償 還 金	40,736,000	40,735,426	574	100.0
基 金 積 立 金	18,135,000	18,134,376	624	100.0

資本的収入の決算額は 8,639万4,340円、資本的支出の決算額は 1億2,938万8,142円となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、4,299万3,802円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,887,600	0.9	1,961,280	0.9	△ 73,680	96.2
入 院 収 益	0	—	0	—	0	—
外 来 収 益	0	—	0	—	0	—
そ の 他 医 業 収 益	1,887,600	0.9	1,961,280	0.9	△ 73,680	96.2
医 業 外 収 益	217,909,475	99.1	211,905,562	99.1	6,003,913	102.8
受取利息及び配当金	19,648	0.0	26,499	0.0	△ 6,851	74.1
他 会 計 負 担 金	187,541,000	85.3	188,477,000	88.1	△ 936,000	99.5
他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—
患 者 外 給 食 収 益	0	—	0	—	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	24,296	0.0	30,136	0.0	△ 5,840	80.6
長 期 前 受 金 戻 入	30,324,531	13.8	23,371,927	11.0	6,952,604	129.7
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	219,797,075	100.0	213,866,842	100.0	5,930,233	102.8

医業収益は、指定管理者が直接料金收受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院・外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 188万7,600円のみである。医業外収益は、長期前受金戻入の増加に伴い、前年度に比べ 600万3,913円(2.8%)の増加となっている。総収益でも前年度収益を 593万233円(2.8%)上回っている。

(2) 費用

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	186,481,635	95.7	179,193,768	95.1	7,287,867	104.1
給 与 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	0	—	0	—	0	—
経 費	116,467,499	59.8	115,187,482	61.1	1,280,017	101.1
減 価 償 却 費	68,637,011	35.2	64,006,286	34.0	4,630,725	107.2
資 産 減 耗 費	1,377,125	0.7	0	—	1,377,125	皆増
研 究 研 修 費	0	—	0	—	0	—
医 業 外 費 用	8,412,250	4.3	9,171,615	4.9	△ 759,365	91.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,412,250	4.3	9,171,615	4.9	△ 759,365	91.7
雑 損 失	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	194,893,885	100.0	188,365,383	100.0	6,528,502	103.5

医業費用は、前年度に比べ 728万7,867円(4.1%)増加し 1億8,648万1,635円となっている。

医業外費用は 75万9,365円(8.3%)減少し 841万2,250円となっている。

総費用は 1億9,489万3,885円で、前年度より 652万8,502円増加している。

(3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	219,797,075	213,866,842	5,930,233	102.8
経常収益※1 (B)	219,797,075	213,866,842	5,930,233	102.8
医 業 収 益 (C)	1,887,600	1,961,280	△ 73,680	96.2
総 費 用 (D)	194,893,885	188,365,383	6,528,502	103.5
経常費用※2 (E)	194,893,885	188,365,383	6,528,502	103.5
医 業 費 用 (F)	186,481,635	179,193,768	7,287,867	104.1
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	24,903,190	25,501,459	△ 598,269	97.7
経常利益 (△経常損失) (B)-(E)	24,903,190	25,501,459	△ 598,269	97.7
医 業 利 益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 184,594,035	△ 177,232,488	△ 7,361,547	104.2
総収支比率 (A)/(D)	112.8	113.5	△ 0.7	-

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営収支は、総収益 2億1,979万7,075円に対し総費用 1億9,489万3,885円で、差し引き 2,490万3,190円の純利益を得ている。総収支比率は 112.8%で、前年度を 0.7%下回っている。

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位:円)

区 分		元年度	30年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	1,617,161,951	1,610,842,711	6,319,240
	有形固定資産	1,592,976,553	1,592,472,349	504,204
	土地	490,000,000	490,000,000	0
	建物	842,512,143	886,080,293	△ 43,568,150
	構築物	208,547,152	189,602,160	18,944,992
	器械備品	41,049,729	12,668,354	28,381,375
	車両	10,867,529	14,121,542	△ 3,254,013
	リース資産(有形)	0	0	0
	投資	24,185,398	18,370,362	5,815,036
	基金	24,185,398	18,370,362	5,815,036
	流 動 資 産	612,255,126	589,664,442	22,590,684
	現金及び預金	584,057,746	492,268,458	91,789,288
	未収金	28,197,380	97,395,984	△ 69,198,604
資 産 合 計	2,229,417,077	2,200,507,153	28,909,924	

資産総額は 22億2,941万7,077円で、前年度と比べ 2,890万9,924円増加している。このうち、固定資産は 631万9,240円増加している。これは、構築物（スプリンクラー設備設置）及び機械備品（システム更新等）によるものである。

流動資産は、現金及び預金の増加により 2,259万684円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位:円)

区 分		元年度	30年度	対前年度
負 債 の 部	固 定 負 債	443,059,984	458,906,775	△ 15,846,791
	企業債	443,059,984	458,906,775	△ 15,846,791
	流 動 負 債	153,614,637	147,311,581	6,303,056
	企業債	46,046,791	40,735,426	5,311,365
	リース債務	0	0	0
	未払金	107,567,846	106,576,155	991,691
	繰 延 収 益	419,786,567	422,112,098	△ 2,325,531
	長期前受金	1,297,863,517	1,291,623,092	6,240,425
	受贈財産評価額	993,668,217	1,015,426,792	△ 21,758,575
	補助金	304,195,300	276,196,300	27,999,000
	長期前受金収益化累計額	△ 878,076,950	△ 869,510,994	△ 8,565,956
	受贈財産評価額	△ 716,081,785	△ 716,865,752	783,967
	補助金	△ 161,995,165	△ 152,645,242	△ 9,349,923
	負 債 合 計	1,016,461,188	1,028,330,454	△ 11,869,266
資 本 の 部	資 本 金	0	0	0
	資本金(自己)	0	0	0
	剰 余 金	1,212,955,889	1,172,176,699	40,779,190
	資本剰余金	744,251,300	728,375,300	15,876,000
	受贈財産評価額	392,000,000	392,000,000	0
	補助金	0	0	0
	寄付金	91,836,300	91,836,300	0
	その他資本剰余金	260,415,000	244,539,000	15,876,000
	利益剰余金	468,704,589	443,801,399	24,903,190
	減債積立金	415,664,246	390,162,787	25,501,459
	利益積立金	28,137,153	28,137,153	0
	当年度未処分利益剰余金	24,903,190	25,501,459	△ 598,269
資 本 合 計	1,212,955,889	1,172,176,699	40,779,190	
負 債 及 び 資 本 の 合 計	2,229,417,077	2,200,507,153	28,909,924	

負債合計は10億1,646万1,188円で、長期前受金収益化累計額の減により1,186万9,266円減少し、資本合計は12億1,295万5,889円で、剰余金の増により4,077万9,190円の増加となっている。負債及び資本の合計は22億2,941万7,077円となり、前年度と比べ2,890万9,924円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	24,903,190	25,501,459	△ 598,269
減価償却費	68,637,011	64,006,286	4,630,725
長期前受金戻入額	△ 30,324,531	△ 23,371,927	△ 6,952,604
特別利益	0	0	0
資産減耗費	1,377,125	0	1,377,125
特別損失	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 19,648	△ 26,499	6,851
支払利息	8,412,250	9,171,615	△ 759,365
未収金の増減額 (△は増加)	69,198,604	△ 97,186,024	166,384,628
未払金の増減額 (△は減少)	991,691	4,286,830	△ 3,295,139
小 計	143,175,692	△ 17,618,260	160,793,952
利息及び配当金の受取額	19,648	26,499	△ 6,851
利息の支払額	△ 8,412,250	△ 9,171,615	759,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,783,090	△ 26,763,376	161,546,466
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 70,518,340	△ 100,741,770	30,223,430
国庫補助金による収入	27,999,000	65,414,000	△ 37,415,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,876,000	15,691,000	185,000
基金負担金	12,319,340	3,527,770	8,791,570
寄付金	0	0	0
基金積立金	△ 18,134,376	△ 21,876	△ 18,112,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,458,376	△ 16,130,876	△ 16,327,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	30,200,000	31,800,000	△ 1,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,735,426	△ 41,135,824	400,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,535,426	△ 9,335,824	△ 1,199,602
資金増減額 (△は減少)	91,789,288	△ 52,230,076	144,019,364
資金期首残高	492,268,458	544,498,534	△ 52,230,076
資金期末残高	584,057,746	492,268,458	91,789,288

業務活動によるキャッシュ・フローは 1億3,478万3,090円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,245万8,376円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも 1,053万5,426円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 9,178万9,288円、資金期末残高は 5億8,405万7,746円となっている。

第6 まとめ

三豊市病院事業会計は、市直営の「永康病院」と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。

いずれも経営の基本理念となるのは、健全な病院経営の継続と公共の福祉の増進であることに変わりはなく、広域的な観点からも、保健、福祉、医療の各機関との連携による経営の効率化が求められてくる。現時点においては、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、創意工夫による経営の健全化に取り組まれている。今後も市民の健康保持、医療環境の充実に努め、福祉の増進に寄与されたい。

○ 業務および経営状況等について

（永康病院：公設公営）

当年度業務の実績については、延べ入院患者数は2万6,441人で前年度に比べ1,563人、延べ外来患者数は3万4,366人で前年度に比べ1,663人それぞれ減少した。

この主な要因は、医師不足により診療体制の変更を余儀なくされ、第3病棟（一般）の42床を休床していることによるものが大きい。

平成28年度より開設している訪問看護ステーションに加え、平成30年度からは医師による訪問診療を開始し、在宅医療等への対応を推進しているが、事業収益11億8,241万3,937円に対し、事業費用14億5,705万6,435円であり、この結果、2億7,464万2,498円の純損失を生じている。

また、当年度の収益的収支は、医業収益10億1,382万1,127円に対し、医業費用13億6,329万2,776円であり、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は74.4%と、前年度を4.2%下回る結果となった。

一方、資本的収支については、企業債や他会計負担金等の収入合計2億8,670万9,000円に対し、資本的支出は、電子カルテシステムや診療機能充実のための医療機器の整備、企業債償還金等により3億7,360万2,513円となっている。差引き不足額8,689万3,513円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

（西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会）

当年度業務の実績については、延べ入院患者数は5万3,256人で前年度に比べ191人、延べ外来患者数は2万6,438人で前年度に比べ3,039人、それぞれ減少した。

当年度の経営収支は、事業収益が2億1,979万7,075円と前年度に比べ2.8%増加し、事業費用も1億9,489万3,885円と前年度に比べ3.5%増加した。この結果、純利益2,490万3,190円が生じたが、前年度に比べて59万8,269円、率にして、2.3%の減となった。

また、資本的収支については、資本的収入8,639万4,340円に対し、資本的支出は、スプリンクラー設備設置工事や企業債償還金等により1億2,938万8,142円となり、不足する額4,299万3,802円は過年度分損益勘定留保資金により補てんしている。

○ 総 論

医療を取り巻く状況は、地域内人口の減少・高齢化の伸展や経済の停滞、医療技術の進歩などを背景に変化しており、特に病院経営においては、多様化するニーズに対し、利用者の視点に立った質の高い医療を安定的に提供する体制の確立・強化が課題となっている。

本市も例外ではなく、企業債の未償還残高については、西香川病院は前年度を下回ったが、永康病院では、企業債を財源に電子カルテシステムや医療機器等の整備、新病院建設に向けた実施設計に取り組んだ結果、前年度を大きく上回った。また、新型コロナウイルス等の感染症対策は、今後の病院経営においても影響を及ぼすと思われる。病院事業環境はより一層厳しくなることが予測されるが、現状把握や経営分析を行い、病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

今後とも、地域における中核病院として、他の医療機関等との綿密な連携を深めながら、地域住民の求める安全で満足度の高い良質な医療を持続的に提供していくための施設・設備の整備はもとより、医療従事者が安心して診療に従事でき、職員一人ひとりの意欲と達成感が醸成されるよう、環境の変化に対応した効率的な病院経営に取り組まれない。

さらに、地域住民に信頼され、選ばれる病院となれるよう、医師確保による診療体制の強化を図るなど、様々な課題に取り組みながら、将来の展望を描き、安心して豊かな地域社会の実現のため、一層貢献されることを期待する。